

令和2年第1回定例会（5月27日、28日）
建設部 提出資料（5月27日）

建設委員会

【所管関係】

- 建設部 新型コロナウイルス感染症対策に関する対応について ・・・ 1
- 道路課 道路事業に係る新規採択の概要について ・・・ 3

新型コロナウイルス感染症対策に関する対応について

令和2年5月27日

建設部

1 概要

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、道の駅・空港等において注意喚起を図るとともに、建設関係団体や市町村に対して感染拡大防止に向けた適切な対応を周知する等の取組を実施。

2 主な取組

(1) 交通拠点における注意喚起

- ・ 県内全ての道の駅や高速道路のSA・PA、空港等に県外からの来訪者等に対する感染予防の注意喚起や観光地への訪問自粛のポスターを掲示

(2) 県境をまたぐ移動の自粛要請

- ・ 道路情報板を活用した県境をまたぐ不要不急の移動に関する自粛要請に加え、県境駐車場の一部を閉鎖

(3) 県有施設の利用制限

- ・ 県立都市公園施設内において、アルコール消毒液の設置や施設内アナウンスを通じた利用者への呼びかけ等の感染予防対策を実施
- ・ 4月18日（土）から5月6日（水）まで都市公園施設の利用を休止
※現在、施設の利用制限は解除

(4) 公共工事等における対応

- ・ 地域の経済活動に寄与する公共事業の円滑な執行を維持するため、発注見通しの早期公表や債務負担行為の設定を実施
- ・ 受注者から一時中止・工期延長の申し出があった場合の対応について、関係団体へ周知
- ・ 工事の下請契約及び下請代金支払の適正化の徹底を関係団体へ周知するとともに、建設業者向けの相談窓口を建設政策課内に設置

(5) 使用料等の徴収猶予

- ・ 空港の着陸料の徴収猶予を実施するとともに、下水道使用料や公営住宅の家賃の徴収猶予等の柔軟な措置について関係市町村へ周知

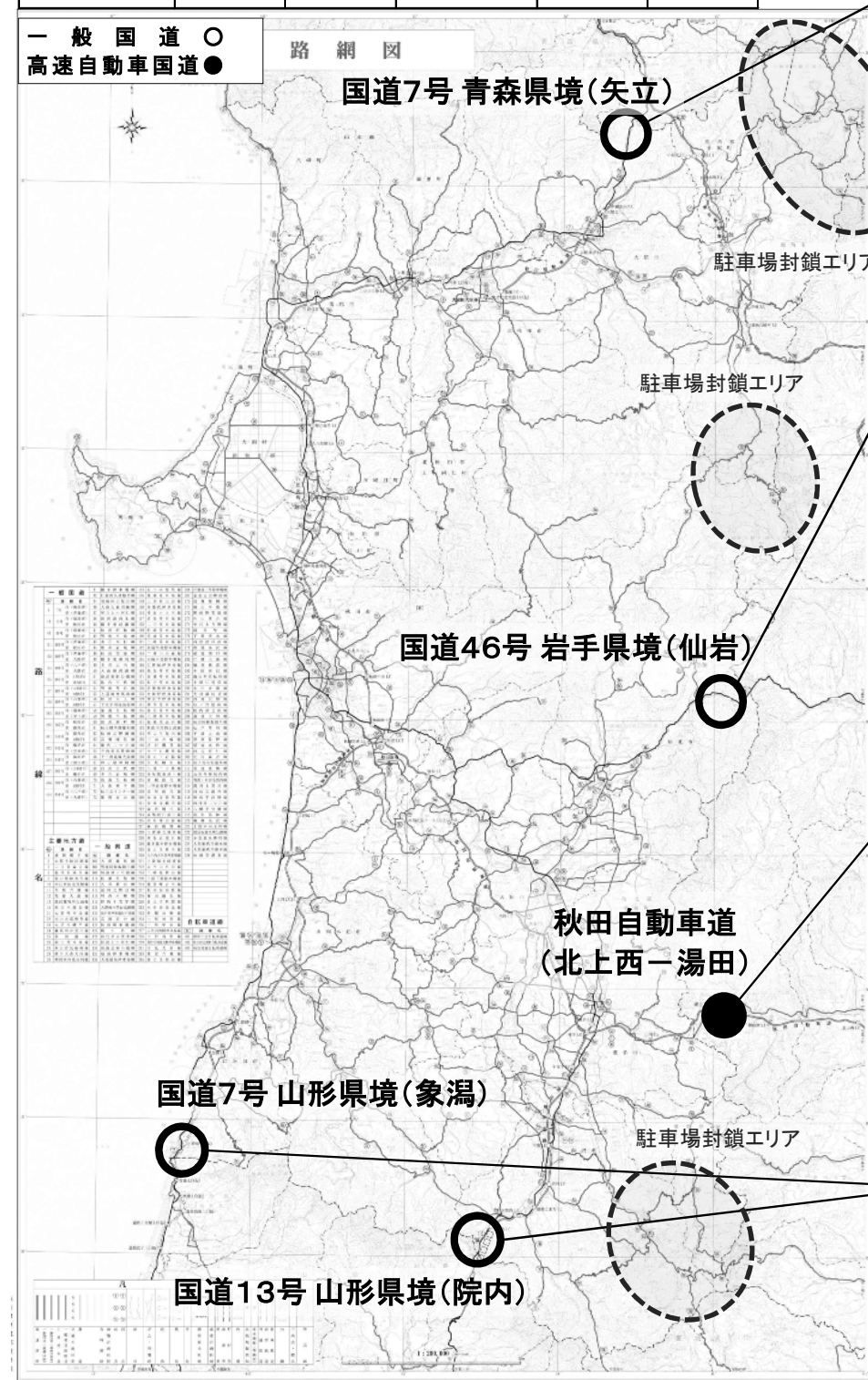
〈県境道路の交通量推移〉

■これまでの主な動向

- 4/ 7 緊急事態宣言 7都府県
- 4/16 緊急事態宣言 本県を含む40道府県追加
- 4/17 県緊急事態措置
- 4/25 県休業要請
- 5/ 4 緊急事態宣言の延長
- 5/14 緊急事態宣言解除 本県を含む39県

ゴールデンウィーク期間中の平均交通量 (台／12h)

場所	R7(矢立)	R46(仙岩)	秋田自動車道 (北上西～湯田)	R7(象潟)	R13(院内)
令和元年5月3日 ～5月7日	約6,900台	約8,400台	約9,300台	約11,300台	約6,500台
令和2年5月2日 ～5月6日	約2,300台	約1,600台	約1,300台	約2,800台	約1,200台
減少率	約7割	約8割	約9割	約8割	約8割



青森方面

盛岡方面

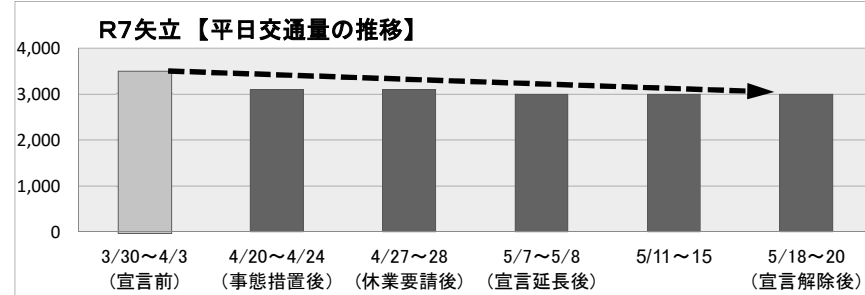
仙台・首都圏方面

山形方面

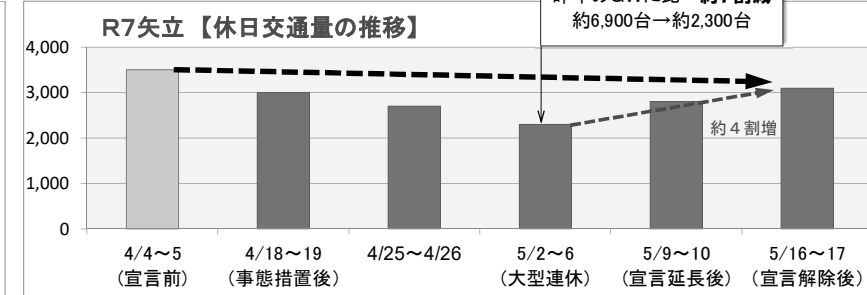
緊急事態宣言前との交通量比較

※交通量は速報値(台／12h)

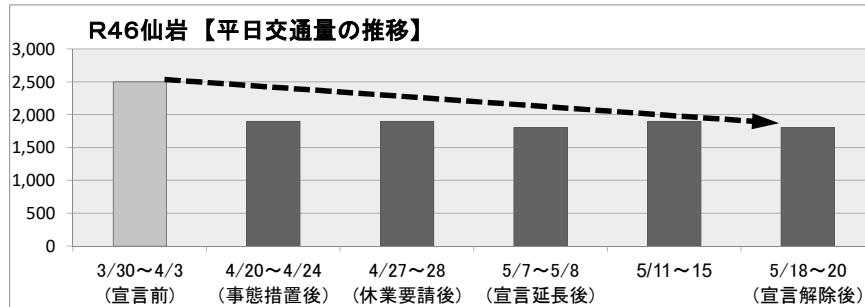
○平日は約1割減少



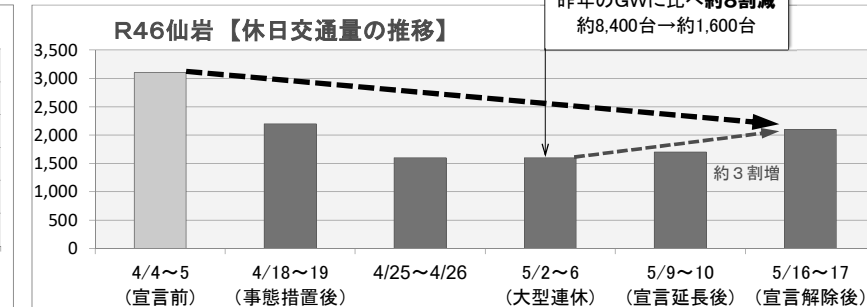
●休日は約1割減少



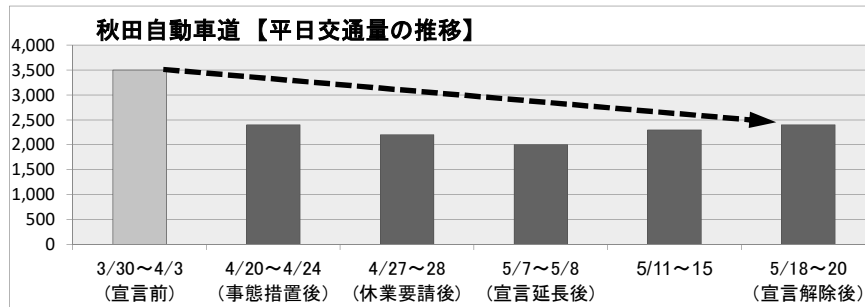
○平日は約3割減少



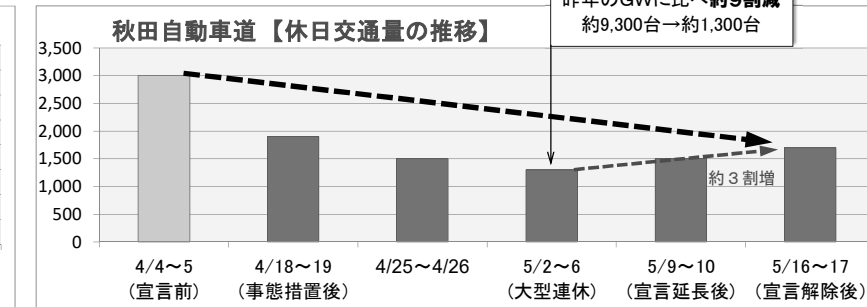
●休日は約3割減少



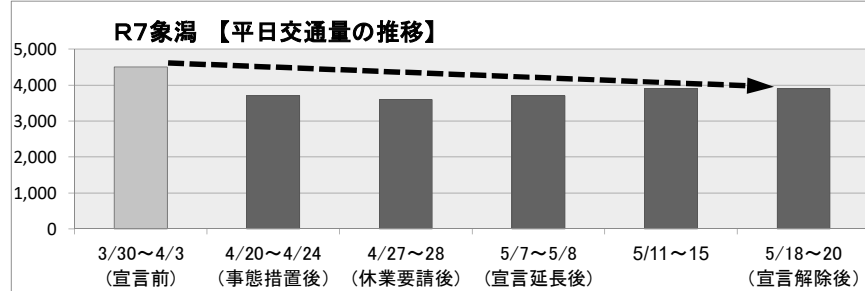
○平日は約3割減少



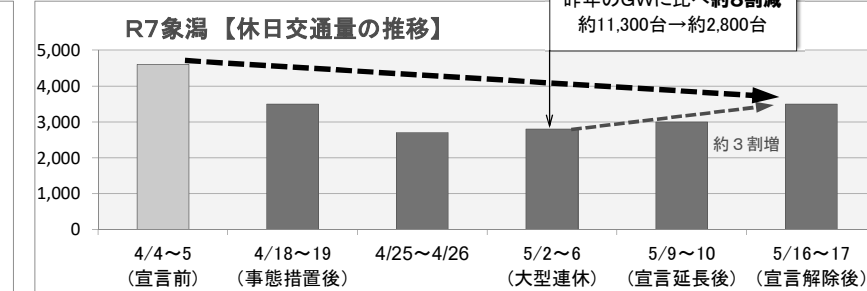
●休日は約4割減少



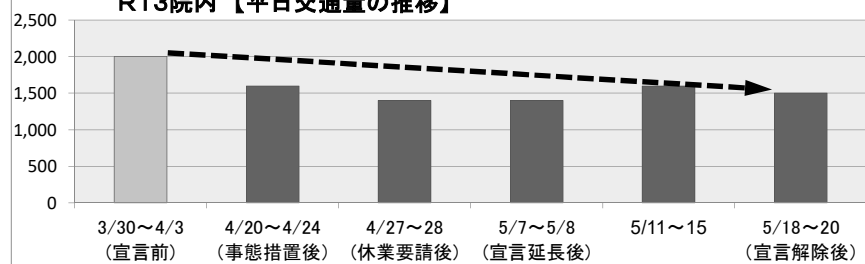
○平日は約2割減少



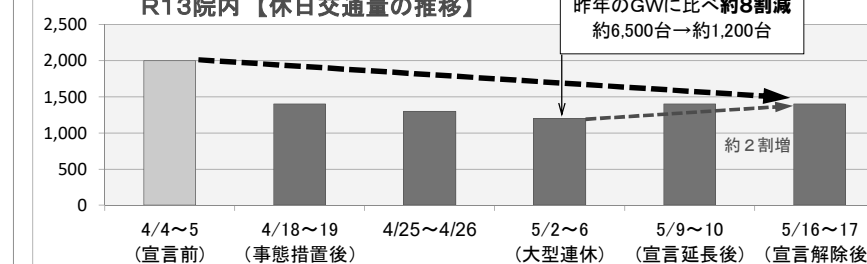
●休日は約3割減少



R13院内【平日交通量の推移】



R13院内【休日交通量の推移】



【データ(速報値)提供】秋田・湯沢・能代河川国道事務所、NEXCO東日本株式会社

道路事業に係る新規採択の概要について

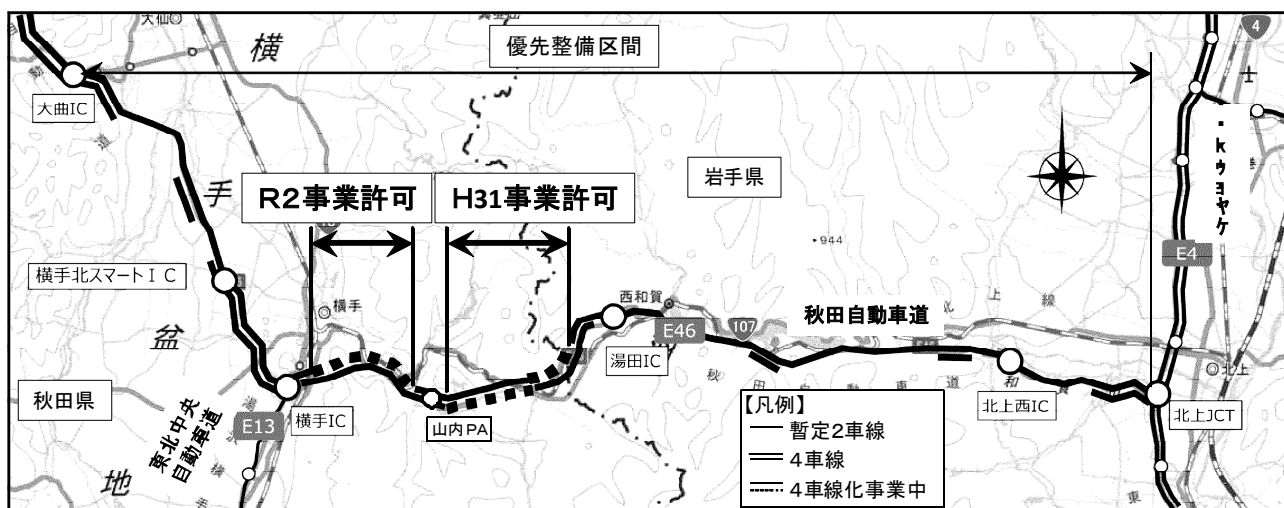
令和2年5月27日
道 路 課

1 概 要

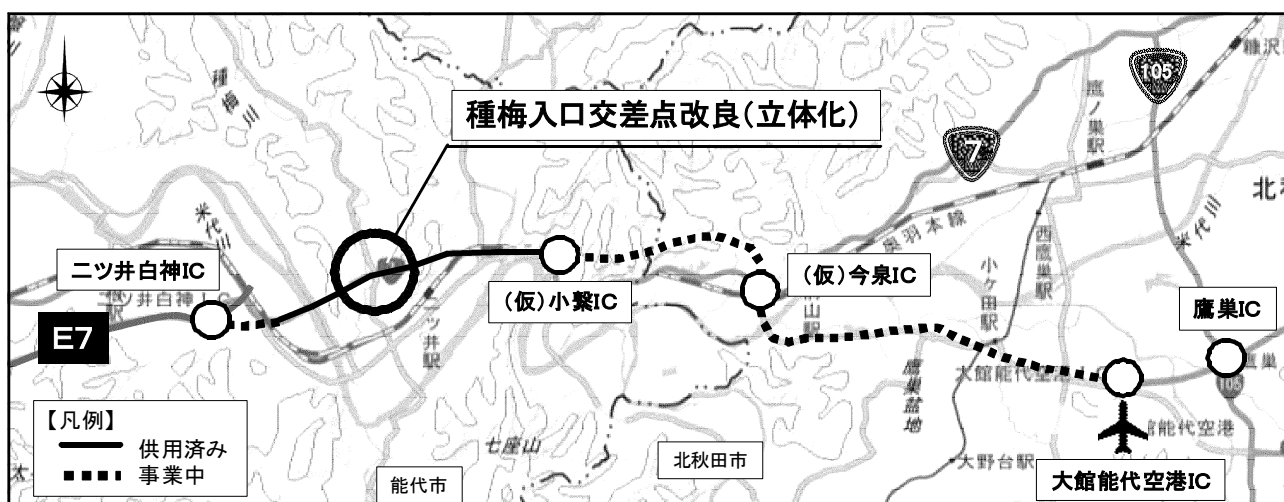
国土交通省及び東日本高速道路株式会社より、令和2年度の事業概要が公表され、重点要望していた、秋田自動車道「北上JCT～大曲IC」間の4車線化、現道活用区間である「二ツ井白神IC～(仮)小繋IC」間の交差点立体化、国道105号「大覚野峠地区」における国直轄による調査の実施について、新規採択された。

2 主な内容

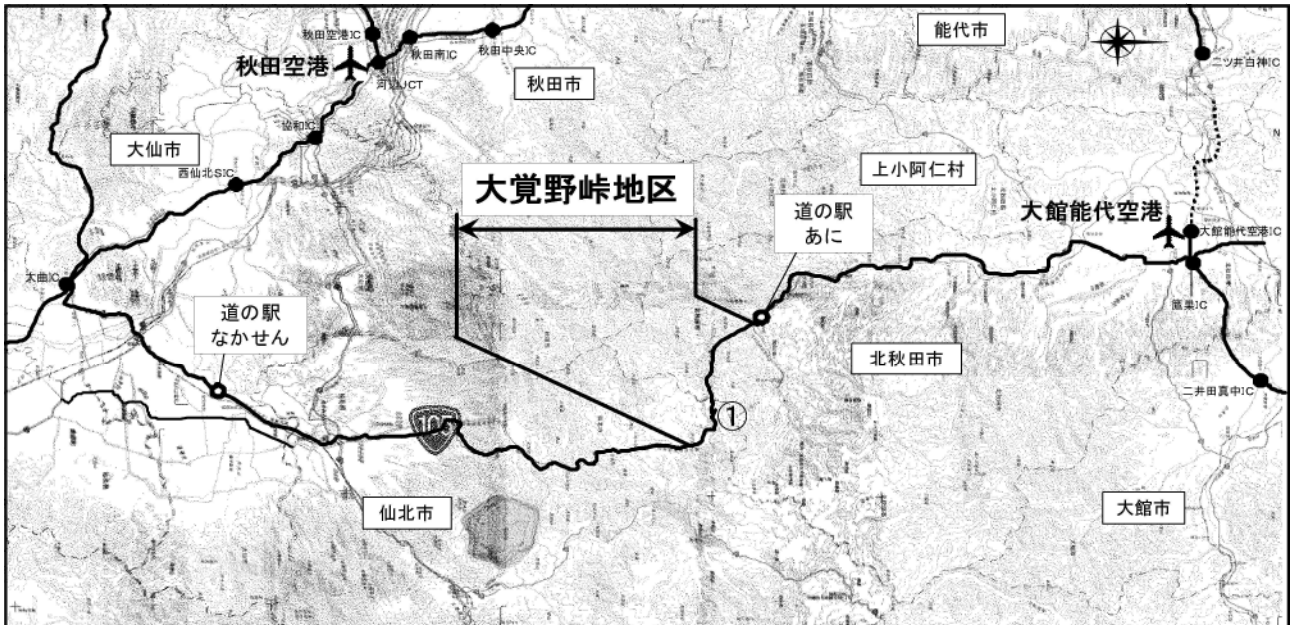
- (1) 秋田自動車道「湯田IC～横手IC」間のうち、約7.7km(山内～横手)について、4車線化の事業許可



- (2) 国道7号「種梅入口交差点改良」の新規着手



(3) 国道105号「大覚野峠地区」における、「直轄による権限代行実施の検討を行うための調査」の実施



大覚野峠地区の急カーブ



3 今後の対応

高速道路の整備促進に加え、暫定2車線区間の4車線化の整備促進と「大覚野峠地区」における国直轄権限代行による早期事業化について、国に対し重点要望を実施する。